

変える農業

3



ワーヘニンゲン大学で農業ビッグデータ連携を担当するシャーク・ウォルフアート博士

国際 | T財団 プログラムディレクター

日下部 裕美子

オランダでは、食と農に関する研究機関や企業を集積させた「フードバレー」構想が奏功し、農業が発展したことで知られる。世界の農業科学をリードするワーヘニンゲン大学は、フードバレーの中心的役割を担っている。

「フードバレー」の中心的役割担うワーヘニンゲン大学

農業IoTを専門とする同大・ウォルフアート博士によると、EUの食と農業のIoT化プロジェクト「IoE」（Internet of Food and Farm）2020は、農業におけるIoT活用上の課題解決や、農業ビジネスを促進するエコシステムの構築を目指す。IoE 2020ではEU域内16カ国71組織が連携し、4年間で40億円

規模の共同予算で運営されている。ワーヘニンゲン大学はIoE 2020を主導するほか、個別企業と連携したデータ連携プロジェクトの数々に取り組んでいる。

同大・農業システム研究部門のブリン博士によれば、精密農業プラットフォーム企業のアッカーウエブは、農地や農産物目におけるリスク計測、成育観測、収穫予測、農場管理などを支援するデー

タ・プラットフォームを提供する。農家が自らデータをアップロードしたり、必要に応じてデータを活用したりすることができるという。

まで多様である。

同大が連携する「i3B」は行動認知科学、脳科学などを活用したスタートアップ企業のネットワークである。そのメンバー、ファームリザルト社は、豚や鶏などの家畜間の社会性を含めた行動データをセンサーで収集・分析し、最適な家畜管理を支援する。同社が注目するのは、家畜の「幸福度」行動データを基に算出する「幸福

度」を高めることで家畜が病気になるにくくなり、生産性も高まるという。

同大の周辺には、ユニリーバ、ハインツ、世界的な酪農企業フリースランド・カンピナなどの大企業も進出し、イノベーションの点を構える。同大が擁する先端農業の各分野の専門家との距離が物理的に近くなり、研究プロジェクト

トを組織しやすいためだ。これにより、消費者ニーズを起点として基礎研究まで一貫した研究開発が可能となる。大学や企業が基礎技術を生み出すと、商品化へと進む。新たな価値創造を重視し、社会

に「開かれた」農業研究機関、ワーヘニンゲン大学は今、先端農業科学を武器に企業とタッグを組み、ビッグデータ基盤構築とIoTサービス開発に邁進している。

この新たなビジネスの渦は、今後も世界の農業に大きな影響を与えていくに違いない。昨年、日本でも新たに農業データ連携基盤が設立された。「農業IoT」の関心が高まっており、IoT・ビッグデータを軸に、産学官の垣根を越えた新たな価値創造の好機といえよう。

次回はアグテック分野を専門とするベンチャーキャピタルの世界を紹介する。